



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL <http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	149,525	2.5	5,029	19.2	4,475	24.3	3,990	17.6
28年3月期	145,807	1.1	4,219	3.4	3,602	1.9	3,392	△34.7
(注) 包括利益	29年3月期		5,407百万円(-%)		28年3月期		464百万円(△91.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.22	—	11.7	5.6	3.4
28年3月期	51.14	—	10.7	4.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	84,293	37,648	43.3	551.16
28年3月期	75,388	32,718	42.0	478.20

(参考) 自己資本 29年3月期 36,512百万円 28年3月期 31,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,774	△7,897	△31	9,175
28年3月期	8,959	△9,424	△2,437	5,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	466	13.7	1.5
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	532	13.3	1.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		16.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	0.3	5,100	1.4	4,600	2.8	3,300	△17.3	49.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	66,635,063株	28年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	29年3月期	389,399株	28年3月期	389,378株
③ 期中平均株式数	29年3月期	66,267,542株	28年3月期	66,336,260株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,144	3.9	1,348	1.5	1,102	12.2	1,121	△48.5
28年3月期	6,874	△8.8	1,328	△40.5	982	△50.4	2,177	10.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	16.92		—					
28年3月期	32.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	52,498		23,792		45.3	359.16		
28年3月期	48,439		22,486		46.4	339.44		

(参考) 自己資本 29年3月期 23,792百万円 28年3月期 22,486百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は149,525百万円（前連結会計年度比3,717百万円増、2.5%増）、営業利益は5,029百万円（前連結会計年度比809百万円増、19.2%増）、経常利益は4,475百万円（前連結会計年度比873百万円増、24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,990百万円（前連結会計年度比598百万円増、17.6%増）となり、昨年を引き続き増収増益となりました。

当社グループは、自動車関連事業及び情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当連結会計年度の報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連事業

当連結会計年度における全国の新車販売台数は、登録車の販売が好調に推移した結果、前年同期比2.8%増と好調に推移いたしました。当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましても、同2.3%増となっております。

当社グループの新車販売台数は、軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」（OEM車）の販売停止の影響やカナダ子会社を事業譲渡したことなどにより、30,608台（前年同期比1,819台減、5.6%減）となりました。

【新車販売台数実績】

	平成28年3月期（台）			平成29年3月期（台）			前期比（台）		
	上半期	下半期	年度	上半期	下半期	年度	上半期	下半期	年度
日産販売会社 （3社）	14,847	16,585	31,432	12,077	18,531	30,608	△2,770	+1,946	△824
カナダ子会社 （昨年3月に事業譲渡）	355	640	995	—	—	—	△355	△640	△995
合計	15,202	17,225	32,427	12,077	18,531	30,608	△3,125	+1,306	△1,819

上半期は「デイズ」「デイズルークス」（OEM車）の販売停止などにより苦戦いたしました。また、「お客さまのお取引機会の最大化」の取り組み、「お客さまのニーズにあわせた提案型営業による付加価値販売」の定着によりその影響を最小限に留め、例年並みの営業利益を確保いたしました。下半期につきましては、セレナ・ノートの新型車効果により当該車種の販売台数が大きく伸張した結果、カナダ子会社の事業譲渡による台数減をカバーし、新車販売台数が前年同期比1,306台増、7.6%増となり、売上高・売上利益ともに大幅に向上いたしました。

これらの結果、自動車関連事業の当連結会計年度の業績は、売上高は140,140百万円（前連結会計年度比894百万円増、0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5,371百万円（前連結会計年度比773百万円増、16.8%増）と増収増益となりました。

② 情報システム関連事業

データセンターなどの第三世代ビジネス（クラウド・ビッグデータなど）は堅調に推移するとともに、大規模なパソコン代替案件などハードウェアビジネスが伸長したことにより、売上高は8,974百万円（前連結会計年度比2,869百万円増、47.0%増）、セグメント利益（営業利益）は371百万円（前連結会計年度比158百万円増、74.4%増）と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は84,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,904百万円増加しております。主な内容は、現金及び預金が3,845百万円、受取手形及び売掛金が2,539百万円、商品が1,811百万円、有形固定資産が713百万円、投資有価証券が933百万円、退職給付に係る資産が794百万円増加し、その他流動資産が1,998百万円減少しております。

② 負債

当連結会計年度末における負債は46,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,975百万円増加しております。主な内容は、買掛金が2,634百万円、長短借入金が916百万円、未払法人税等が255百万円、その他流動負債が1,181百万円増加し、長短リース債務が609百万円、退職給付に係る負債が468百万円減少しております。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は37,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,929百万円増加しております。主な内容は、剰余金の配当が466百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を3,990百万円計上したことにより利益剰余金が3,524百万円、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことによりその他の包括利益累計額が1,302百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は9,175百万円（前連結会計年度比3,845百万円増、72.2%増）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11,774百万円（前連結会計年度比2,814百万円の収入増）であります。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が4,595百万円、減価償却費が3,298百万円、たな卸資産の減少が3,462百万円、仕入債務の増加が2,631百万円、その他営業活動による増加が848百万円であり、主な資金の減少は、売上債権の増加が2,540百万円、法人税等の支払額が912百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は7,897百万円（前連結会計年度比1,527百万円の支出減）であります。主な資金の増加は、事業譲渡による収入が2,102百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が9,501百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は31百万円（前連結会計年度比2,406百万円の支出減）であります。主な資金の増加は、長短借入金の返済・収入の差引による収入が916百万円であり、主な資金の減少は、リース債務の返済による支出が540百万円、配当金の支払による支出が463百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の回復が依然として不透明な中、予断を許さない経営環境となることが予想されます。

このような見通しの中、当社グループは日産自動車の進める「インテリジェント・モビリティ」の取り組みにより開発された電動化技術のEV（電気自動車）のリーフ等やe-POWER搭載の新型ノート、プロパイロット（運転支援技術）に代表される知能化技術搭載の新型セレナを中心に拡販に取り組み、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」の継続と販売効率の向上により、マーケットシェアの拡大を図ってまいります。また、自動車整備部門の整備入庫を確保するための商品の拡販によるストックビジネスの収益拡大にも引き続き取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高1,500億円、営業利益51億円、経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結業績が増収増益となり予想値を上回ったことや配当性向等を勘案し、1株当たり7円としておりました期末配当を1株当たり8円とさせていただくことといたします。

なお、本件は平成29年6月20日開催予定の当社第105回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先であり、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,330	9,175
受取手形及び売掛金	6,476	9,016
商品	8,729	10,540
仕掛品	212	348
貯蔵品	55	62
繰延税金資産	1,319	1,534
その他	5,731	3,732
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	27,852	34,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,580	7,088
機械装置及び運搬具（純額）	5,026	5,348
土地	16,742	17,181
リース資産（純額）	7,338	6,737
建設仮勘定	174	33
その他（純額）	632	819
有形固定資産合計	36,494	37,207
無形固定資産		
のれん	1,354	1,264
その他	157	226
無形固定資産合計	1,511	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	3,297	4,230
繰延税金資産	2,783	2,657
退職給付に係る資産	2,300	3,095
その他	1,505	1,759
貸倒引当金	△356	△554
投資その他の資産合計	9,529	11,188
固定資産合計	47,536	49,887
資産合計	75,388	84,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,542	17,176
1年内返済予定の長期借入金	336	740
リース債務	551	472
未払法人税等	431	687
賞与引当金	1,342	1,367
資産除去債務	160	160
その他	5,355	6,537
流動負債合計	22,720	27,141
固定負債		
長期借入金	244	756
リース債務	6,794	6,264
繰延税金負債	125	178
退職給付に係る負債	12,294	11,826
資産除去債務	302	303
長期預り金	145	158
その他	44	15
固定負債合計	19,949	19,504
負債合計	42,670	46,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	17,137	20,661
自己株式	△131	△125
株主資本合計	31,013	34,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,810
退職給付に係る調整累計額	△497	156
その他の包括利益累計額合計	664	1,967
非支配株主持分	1,040	1,136
純資産合計	32,718	37,648
負債純資産合計	75,388	84,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	145,807	149,525
売上原価	111,120	114,397
売上総利益	34,686	35,127
販売費及び一般管理費	30,467	30,098
営業利益	4,219	5,029
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	81	96
為替差益	—	※1 47
還付消費税等	—	※2 53
受取手数料	12	12
雑収入	55	24
営業外収益合計	151	235
営業外費用		
支払利息	173	147
支払手数料	250	251
貸倒引当金繰入額	132	197
設備賃借費用	104	89
雑損失	108	103
営業外費用合計	769	789
経常利益	3,602	4,475
特別利益		
固定資産売却益	62	16
投資有価証券売却益	99	2
受取補償金	—	※3 516
関係会社整理益	866	—
特別利益合計	1,028	534
特別損失		
固定資産除売却損	93	191
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	—	※4 23
たな卸資産評価損	—	※5 195
特別損失合計	93	414
税金等調整前当期純利益	4,537	4,595
法人税、住民税及び事業税	890	1,162
法人税等調整額	195	△668
法人税等合計	1,085	493
当期純利益	3,451	4,102
非支配株主に帰属する当期純利益	59	111
親会社株主に帰属する当期純利益	3,392	3,990

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,451	4,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	650
為替換算調整勘定	△178	—
退職給付に係る調整額	△2,547	654
その他の包括利益合計	△2,987	1,305
包括利益	464	5,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	408	5,293
非支配株主に係る包括利益	55	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	14,010	△101	27,917
当期変動額					
剰余金の配当			△266		△266
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,392		3,392
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分				26	26
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,126	△29	3,096
当期末残高	13,752	256	17,137	△131	31,013

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,420	178	2,049	3,648	1,000	32,566
当期変動額						
剰余金の配当						△266
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,392
自己株式の取得						△56
自己株式の処分						26
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△0	—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		△178		△178		△178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△257	—	△2,547	△2,805	40	△2,764
当期変動額合計	△257	△178	△2,547	△2,984	40	152
当期末残高	1,162	—	△497	664	1,040	32,718

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	17,137	△131	31,013
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,990		3,990
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分				24	24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	3,524	6	3,530
当期末残高	13,752	256	20,661	△125	34,544

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,162	—	△497	664	1,040	32,718
当期変動額						
剰余金の配当						△466
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,990
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0	—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	647	—	654	1,302	96	1,398
当期変動額合計	647	—	654	1,302	96	4,929
当期末残高	1,810	—	156	1,967	1,136	37,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,537	4,595
減価償却費	3,192	3,298
のれん償却額	90	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131	199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	25
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△489	△261
受取利息及び受取配当金	△84	△98
支払利息	173	147
為替差損益 (△は益)	—	△47
固定資産除売却損益 (△は益)	30	174
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△99	1
関係会社整理損益 (△は益)	△866	—
受取補償金	—	△516
減損損失	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	384	△2,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,281	3,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△887	2,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△921	184
その他	23	848
小計	9,536	12,219
利息及び配当金の受取額	84	98
利息の支払額	△173	△148
補償金の受取額	—	516
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△486	△912
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,959	11,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	553	—
有形固定資産の取得による支出	△9,953	△9,501
有形固定資産の売却による収入	238	29
投資有価証券の売却による収入	116	2
事業譲渡による収入	—	2,102
その他	△379	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,424	△7,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145	—
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,410	△584
リース債務の返済による支出	△558	△540
配当金の支払額	△264	△463
非支配株主への配当金の支払額	△15	△18
その他	△43	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,437	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,939	3,845
現金及び現金同等物の期首残高	8,612	5,330
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△342	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,330	9,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)(情報システム関連事業)において、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、契約期間にわたり均等に収益をもたらすクラウドサービス事業が拡大してきていること、また、今後もクラウドサービス事業に関する収益の拡大に向けた事業投資を見込んでいることもあり、当該事業に係る資産の重要性が高まる見通しであることなどを総合的に勘案し、使用期間にわたり均等に費用配分を行うことが、より適切に事業の実態を反映できるものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「未収入金」4,938百万円、「その他」793百万円は、「その他」5,731百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取保険金」15百万円、「雑収入」39百万円は、「雑収入」55百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員及びグループ会社従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、平成26年2月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、一定の要件を満たした従業員を株式給付の受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社が予め定めた株式給付規程に基づき従業員に対し将来給付する当社の株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。当社は株式給付規程に従い、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が受給権を取得した時に、当該付与ポイントに相当する当社株式を信託が給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度117百万円、334千株、当連結会計年度111百万円、334千株であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1. 当連結会計年度の営業外収益に計上しております「為替差益」は、前連結会計年度におけるカナダ子会社の事業譲渡に伴う清算配当金等に係る為替レート差であります。
- ※2. 当連結会計年度の営業外収益に計上しております「還付消費税等」は、過年度分(平成27年3月期～平成28年3月期の2ヶ年分)に係る消費税等の更正の請求に伴う還付税額であります。
- ※3. 当連結会計年度の特別利益に計上しております「受取補償金」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の販売停止に伴う逸失利益等に対する補償金であります。
- ※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都江東区	処分予定資産	建物及び構築物	10百万円
		その他(工具、器具及び備品)	3百万円
		撤去費用	10百万円

当社グループは、事業用資産については主に事業セグメントを基準に所在地ごとにグルーピングを行っており、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の処分予定資産については、連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)(情報システム関連事業)において、事業所リニューアルに伴う既存固定資産の処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を合わせた23百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、使用見込期間が短く金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

- ※5. 当連結会計年度の特別損失に計上しております「たな卸資産評価損」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の中古車相場下落に伴う在庫車両に対する評価損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い、「自動車関連事業」、「情報システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ① 「自動車関連事業」は、自動車、部用品の販売及び自動車整備、車検等の事業を行っております。
- ② 「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティング、導入支援、運用・保守サービス、データセンター等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の「自動車関連事業」のセグメント利益が14百万円、「情報システム関連事業」のセグメント利益が0百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、連結子会社である東京日産コンピュータシステム㈱（情報システム関連事業）において、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の「情報システム関連事業」のセグメント利益が55百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,245	6,104	145,350	457	145,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	426	429	—	429
計	139,249	6,530	145,779	457	146,237
セグメント利益	4,597	213	4,810	137	4,948
セグメント資産	61,332	4,626	65,959	2,063	68,023
その他の項目					
減価償却費	2,928	182	3,111	40	3,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,928	250	10,179	13	10,192

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,140	8,974	149,114	410	149,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	655	660	—	660
計	140,145	9,629	149,775	410	150,185
セグメント利益	5,371	371	5,743	125	5,868
セグメント資産	64,647	5,137	69,784	1,900	71,685
その他の項目					
減価償却費	3,063	170	3,234	36	3,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,902	103	10,005	22	10,028

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,779	149,775
「その他」の区分の売上高	457	410
セグメント間取引消去	△429	△660
連結財務諸表の売上高	145,807	149,525

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,810	5,743
「その他」の区分の利益	137	125
セグメント間取引消去	△0	—
全社費用(注)	△727	△839
連結財務諸表の営業利益	4,219	5,029

(注) 主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,959	69,784
「その他」の区分の資産	2,063	1,900
セグメント間取引消去	△102	△135
全社資産(注)	7,467	12,744
連結財務諸表の資産合計	75,388	84,293

(注) 主に当社の現金及び預金、投資有価証券及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,111	3,234	40	36	39	27	3,192	3,298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,179	10,005	13	22	15	19	10,207	10,047

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	—	23	23	—	—	23

(注) 連結子会社である東京日産コンピュータシステム㈱（情報システム関連事業）において、事業所リニューアルに伴う既存固定資産の処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を合わせた23百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	90	—	90	—	—	90
当期末残高	1,354	—	1,354	—	—	1,354

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	90	—	90	—	—	90
当期末残高	1,264	—	1,264	—	—	1,264

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	478.20円	551.16円
1株当たり当期純利益金額	51.14円	60.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は、前連結会計年度243千株、当連結会計年度312千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の前連結会計年度末の株式数は334千株、当連結会計年度末の株式数は334千株であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,392	3,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,392	3,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,336	66,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,645	8,124
前払費用	105	108
繰延税金資産	137	21
その他	2,712	853
流動資産合計	6,600	9,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,092	6,564
機械及び装置	34	35
工具、器具及び備品	269	315
土地	17,913	18,352
リース資産	6,232	5,735
建設仮勘定	—	13
有形固定資産合計	30,542	31,017
無形固定資産		
ソフトウェア	46	122
無形固定資産合計	46	122
投資その他の資産		
投資有価証券	3,134	4,064
関係会社株式	7,770	7,770
長期貸付金	321	496
長期前払費用	54	34
敷金	451	483
差入保証金	233	282
その他	2	2
関係会社投資等損失引当金	△416	△385
貸倒引当金	△300	△497
投資その他の資産合計	11,249	12,251
固定資産合計	41,838	43,390
資産合計	48,439	52,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	336	740
リース債務	411	395
未払金	82	209
未払費用	114	135
未払法人税等	233	238
預り金	17,428	19,315
賞与引当金	16	16
資産除去債務	160	160
その他	24	49
流動負債合計	18,807	21,260
固定負債		
長期借入金	244	756
リース債務	5,821	5,340
繰延税金負債	631	913
資産除去債務	276	277
長期預り金	144	157
その他	27	—
固定負債合計	7,145	7,445
負債合計	25,952	28,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	241	241
資本剰余金合計	241	241
利益剰余金		
利益準備金	173	220
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	212	207
繰越利益剰余金	7,087	7,701
利益剰余金合計	7,473	8,128
自己株式	△131	△125
株主資本合計	21,334	21,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,796
評価・換算差額等合計	1,151	1,796
純資産合計	22,486	23,792
負債純資産合計	48,439	52,498

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,874	7,144
売上原価	4,502	4,637
売上総利益	2,372	2,507
販売費及び一般管理費	1,044	1,159
営業利益	1,328	1,348
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	79	93
関係会社投資等損失引当金戻入額	—	31
為替差益	—	47
雑収入	2	3
営業外収益合計	83	176
営業外費用		
支払利息	143	126
貸倒引当金繰入額	133	197
設備賃借費用	104	89
雑損失	48	9
営業外費用合計	429	422
経常利益	982	1,102
特別利益		
固定資産売却益	62	16
投資有価証券売却益	99	—
関係会社整理益	904	—
特別利益合計	1,066	16
特別損失		
固定資産除売却損	23	49
特別損失合計	23	49
税引前当期純利益	2,024	1,069
法人税、住民税及び事業税	△10	△165
法人税等調整額	△142	113
法人税等合計	△152	△52
当期純利益	2,177	1,121

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,752	241	241	146	206	5,208	5,561
当期変動額							
剰余金の配当				26		△292	△266
当期純利益						2,177	2,177
圧縮記帳積立金の取崩							—
税率変更による積立金の調整額					5	△5	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	26	5	1,879	1,911
当期末残高	13,752	241	241	173	212	7,087	7,473

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△101	19,453	1,404	1,404	20,857
当期変動額					
剰余金の配当		△266			△266
当期純利益		2,177			2,177
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△56	△56			△56
自己株式の処分	26	26			26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△252	△252	△252
当期変動額合計	△29	1,881	△252	△252	1,628
当期末残高	△131	21,334	1,151	1,151	22,486

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	13,752	241	241	173	212	7,087	7,473
当期変動額							
剰余金の配当				46		△512	△466
当期純利益						1,121	1,121
圧縮記帳積立金の取崩					△4	4	—
税率変更による積立金の調整額							—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	46	△4	613	655
当期末残高	13,752	241	241	220	207	7,701	8,128

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△131	21,334	1,151	1,151	22,486
当期変動額					
剰余金の配当		△466			△466
当期純利益		1,121			1,121
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△18	△18			△18
自己株式の処分	24	24			24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			645	645	645
当期変動額合計	6	661	645	645	1,306
当期末残高	△125	21,996	1,796	1,796	23,792